

vol.04

令和7年度 第4号
(年間4回発行 通巻第178号)

組合活性化情報 中央会とくしま

特集1

令和7年度 徳島県の労働事情

特集2

四国の元気な組合を紹介します！

徳島県中小企業団体中央会 <https://www.tkc.or.jp/>



組合活性化情報 中央会とくしま

vol. 04

令和7年度 第4号
(年間4回発行 通巻第178号)

特集

1

令和7年度
徳島県の労働事情

2

特集

2

四国の元気な組合を紹介します！
～令和7年度組合資料収集加工事業から～

12



株式会社とり信

17

ちょっと
ええもん!

～組合産品紹介～

徳島県酒造協同組合

21



会員ホットニュース

23

◎徳島県唐木仏壇協同組合連合会
・京都で展示会を開催

◎徳島県中古自動車販売商工組合青年部
・JU 徳島チャリティボウリング大会を開催



情報連絡員レポート

24

令和7年12月の景気動向



青年部コーナー

25

◎青年部活動トピックス

徳島県中小企業青年中央会

・令和7年度徳島県組合青年部リーダー交流会議・新年互礼会開催



女性部コーナー

26

◎女性部活動トピックス

とくしまレディース中央会

・「研修会及び新年交流会」を開催



中央会トピックス

27

◎「BCP（事業継続計画）トップセミナー in 徳島」開催

◎「組合の決算・税務手続講習会」を開催

◎令和7年度 組合事務局交流会を開催

◎中央会新入職員のご紹介

編集
後記



表紙絵

作者：徳島県中小企業団体中央会顧問 布川 嘉樹氏

タイトル：「徳島中央公園の桜」

春の徳島中央公園。満開の桜が公園一帯を彩り、その下では家族連れや友人同士が集い、レジャーシートを広げて花見を楽しんでいます。木立の間をやわらかな光が差し込み、芝生の上には人々の穏やかな時間が流れています。



特集

1

令和7年度 徳島県の労働事情

～中小企業労働事情実態調査報告書(抜粋)～

本調査は、昭和39年（1964年）度より毎年度全国一斉に、県内中小企業の経営状況・労働事情を的確に把握し、これに基づく適正な労働対策を行っていくことを目的として実施しております。今年度も、当会では、徳島県の様々な業種の600事業所にご協力を頂き、「中小企業労働事情実態調査」を行いました。

今年度は「経営状況」、「販売価格への転嫁状況」「労働時間」「新規学卒者の採用および中途採用」「賃金改定の実施状況」に加え、新たに「同一労働同一賃金への対応」・「労使コミュニケーション」についての調査を行い、結果を取りまとめました。

日本経済の先行きについては、世界的なインフレ抑制策や金融政策の正常化により、景気の回復ペースは緩やかに進むと予測されております。ただし、欧米における高金利政策の継続、中国の不動産市場の動向、ロシア・ウクライナ情勢の影響など、海外経済の不確実性が引き続きリスク要因となっており、物価上昇や為替変動、金融市場の動きに十分注意する必要があります。

一方、徳島県内の景気に目を転じると、全国と同様に景気は緩やかに持ち直しているとされています。しかし、依然として原材料価格・エネルギー価格の高騰による収益状況の悪化、また深刻化する人手不足や最低賃金の大幅な引き上げ、価格転嫁の遅れ等により、中小企業を取り巻く経営環境は厳しいまま推移しております。

このような厳しい経済情勢の下で、この報告書が県内中小企業労働事情の実態把握と今後の労働問題への対応にお役立て頂ければ幸いです。

〔I〕 調査のあらまし

1. 目的

本調査は、徳島県内の中小企業における労働事情を的確に把握し、労働環境の整備・改善の指標となることを目的として昭和39年より毎年全国一斉に実施しており、本年度も調査を実施したものである。

2. 調査の方法

当中央会が調査対象事業所（600事業所）を任意に抽出し、調査票を郵送・回収すると共に、WEB回答フォームへの入力による回答を回収したものを合わせて、全国中小企業団体中央会において一括集計したものである。

3. 調査対象並びに事業所数

調査対象事業所は従業員300人以下の中小企業600事業所で次の業種を対象とし、製造業57.0%、(344事業所) 非製造業43.0% (256事業所) の割合で調査したものである。

製 造 業	非 製 造 業
1. 食料品製造業	1. 運輸業
2. 繊維工業	2. 建設業
3. 木材・木製品製造業	a. 総合工事業
4. 印刷・同関連業	b. 職別工事業 (設備工事業を除く)
5. 窯業・土石製品製造業	c. 設備工事業
6. 化学工業	3. 卸売業
7. 金属・同製品製造業	4. 小売業
8. 機械器具製造業	5. サービス業
9. その他の製造業	a. 対事業所サービス業
	b. 対個人サービス業

〔Ⅱ〕 回答事業所の概要

1. 調査回収の状況

今回調査の有効回答事業所は、171事業所であり、産業別にみると、製造業が93事業所で従業員数は2,682人、非製造業が78事業所で従業員数は3,207人となっている。

これを従業員規模別でみると「1～9人」規模が52事業所、「10～29人」規模が59事業所で、共に30%を超え、次いで「30～99人」規模が46事業所で26.9%、「100～300人」規模が14事業所で8.2%となっている。

2. 労働組合の有無

労働組合の状況についてみると、有効回答数171事業所のうち、労働組合が企業別に組織されている事業所、並びに従業員が何らかの労働組合に加入していると回答したものが13事業所で、組織率は7.6%であった。(前年15事業所、組織率7.6%)

これを、従業員の規模別に見てみると「10人～29人」規模では59事業所のうち7事業所(組織率11.9%)に労働組合があり、労働組合がある13事業所のうち7事業所(組織率53.8%)が「10人～29人」規模の事業所であるという結果となった。

また、業種別に見ると、製造業では7事業所(組織率7.5%)、非製造業では6事業所(組織率7.7%)の事業所に労働組合があるとの回答であった。

3. 雇用形態別構成比

雇用形態を「正社員」、「パートタイマー」、「派遣」、「嘱託・契約社員」、「その他」の5つの形態に分類して調査を行った。結果、有効回答数171企業のうち、従業員の雇用形態は「正社員」は80.8% (前年82.4%)、「パートタイマー」は8.8% (前年10.3%)、「派遣」は1.3% (前年1.0%)、「嘱託・契約社員」は7.4% (前年5.6%)、「その他」は1.7% (前年0.7%) となっている。

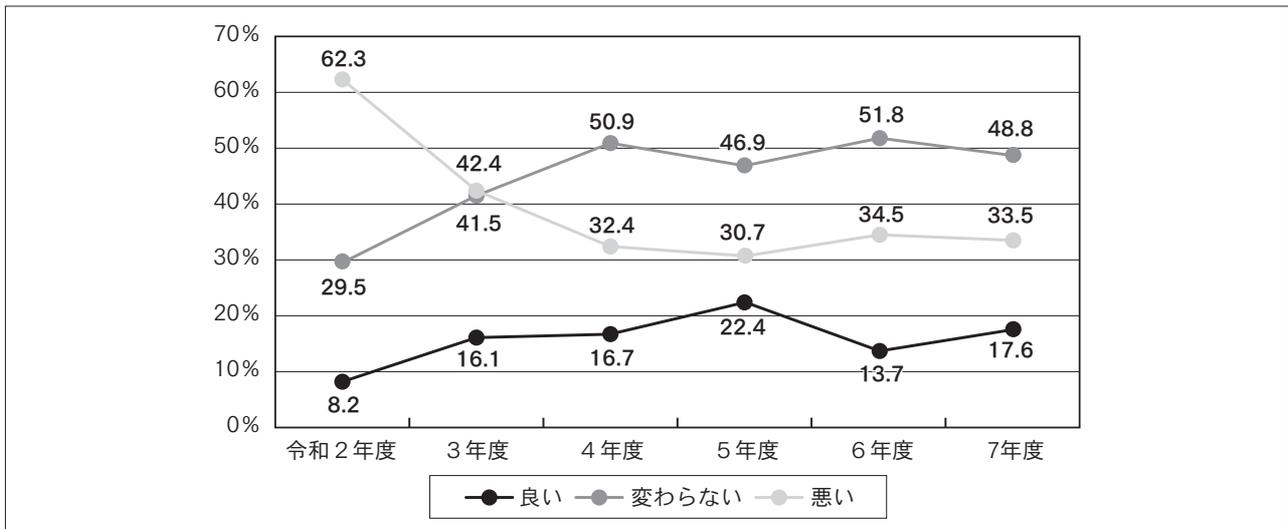
また、男女比率で見ると、正社員における「男性」は86.3% (前年89.0%)、「女性」は68.8% (前年67.7%) という結果が出た。前回の調査では、「男性」「女性」ともに正社員の割合が減少していたが、今回は「男性」が引き続き減少し、「女性」は増加に転じた。

Ⅲ 調査結果の概要

1. 経営状況

(1) 経営状況

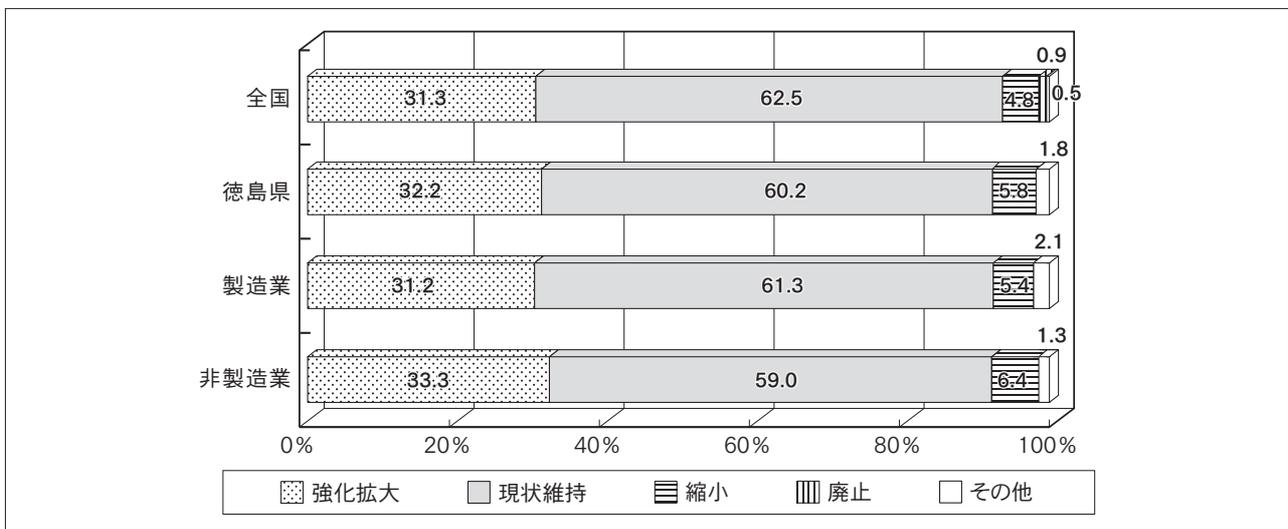
経営状況は1年前と比べてどう思うかについて回答を求めたものであり、有効回答数170企業のうち、徳島県全体では「良い」と回答した事業所は17.6%（前年比+3.9%）、「変わらない」は48.8%（前年比-3.0%）、「悪い」は33.5%（前年比-1.0%）となっている。令和元年度に新型コロナウイルス感染症が拡大したため、令和2年度は「悪い」と回答した事業所が大幅に増加した。その後「悪い」と回答した事業所は減少し、反対に「良い」と回答した事業所は3年連続で増加していたが、昨年度は一時的に減少。しかし、今年度は再び改善の兆しが見られ、増加に転じた。



<徳島県の経営状況の推移>

(2) 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針については、有効回答数171企業のうち「現状維持」が全体の60.2%（前年60.8%）と6割を占めており、次いで「強化拡大」が32.2%（前年33.5%）、「縮小」が5.8%（前年5.2%）、であった。今年度も「現状維持」の回答が最も多く、慎重な経営方針が多い中、「強化拡大」の回答はやや減少し、「縮小」の回答は僅かながら増加した。



<主要事業の今後の方針>

(3) 経営上の障害

中小企業における経営上の障害について12項目を列挙し、その中から3項目以内複数回答を求めた。

徳島県全体では「人材不足(質の不足)」55.0%(前年56.9%)との回答が最も多く、次いで「光熱費・原材料・仕入品の高騰」41.4%(前年51.8%)、「労働力不足(量の不足)」36.7%(前年37.6%)が経営上の障害として上位にあげられた。

(4) 経営上の強み

小企業における経営上の強みについて12項目を列挙し、その中から3項目以内複数回答を求めた。

徳島県全体では、「製品の品質・精度の高さ」が最も多く31.1%(前年33.3%)、次いで「製品・サービスの独自性」26.9%(前年34.9%)、「顧客への納品・サービスの速さ」25.1%(前年27.2%)が経営上の強みとして上位にあげられた。

(5) 労働生産性の取り組み

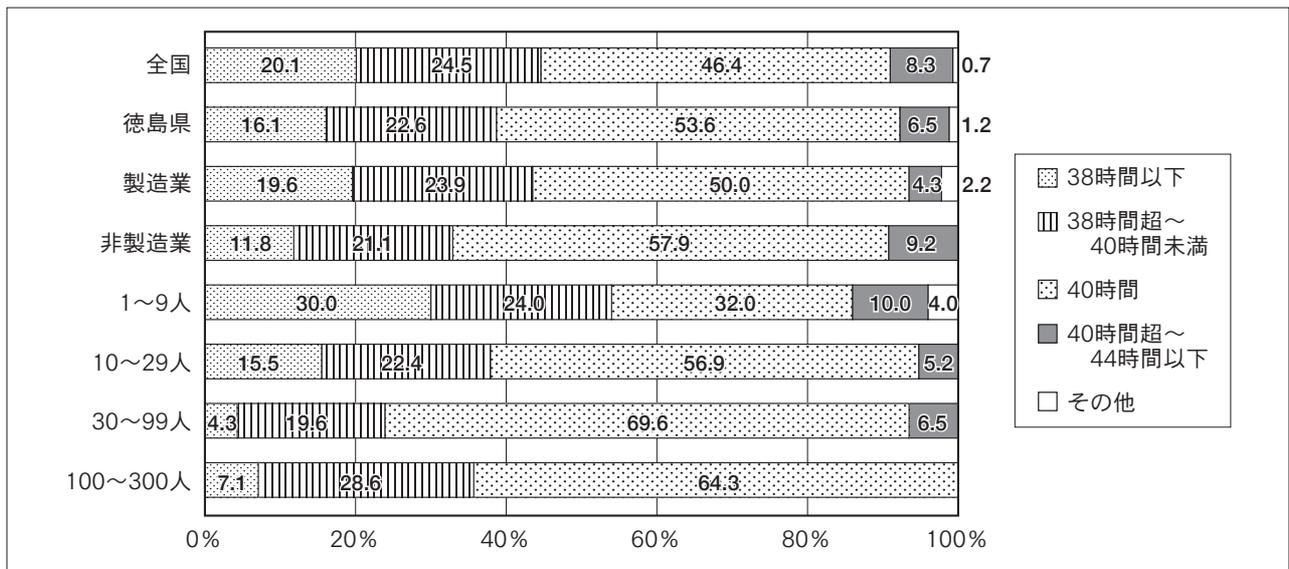
中小企業における過去3年間(令和4年7月1日から令和7年6月30日)に労働生産性を高めようとして行った取り組みについて18項目を列挙し、複数回答を求めた。

徳島県全体では、「仕事内容・進め方の見直し」・「長時間労働の解消(残業の削減等)」が同率で最も多く37.5%、次いで「既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力(現場力)」29.8%が行った取り組みの上位にあげられた。

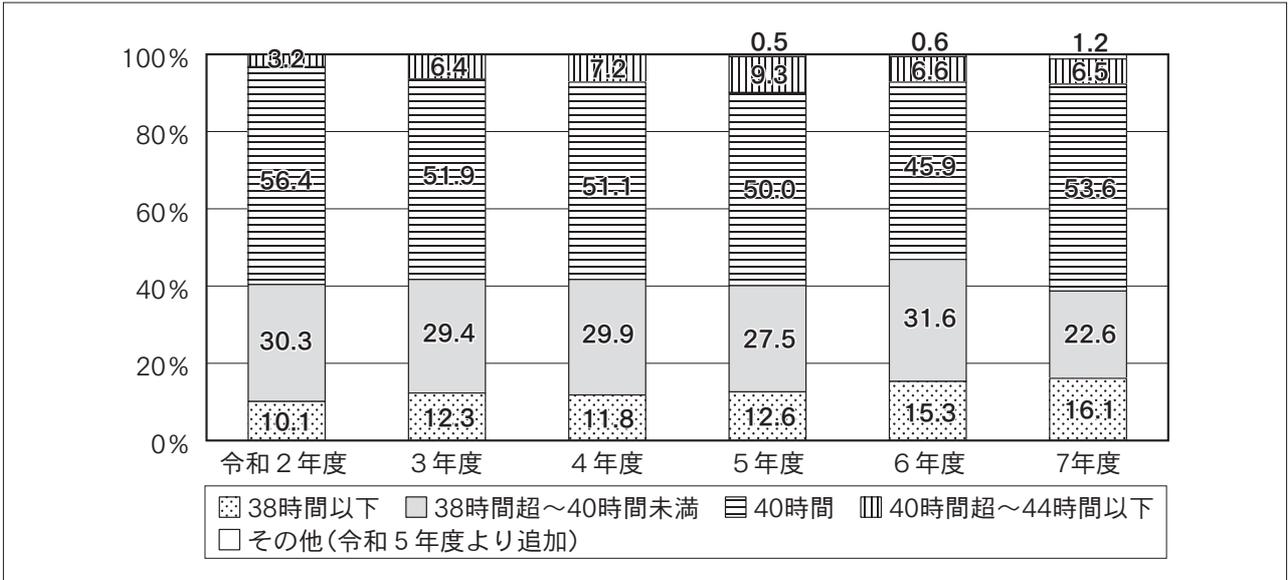
2. 従業員の労働時間

(1) 週所定労働時間

従業員の週所定労働時間は、徳島県全体で「40時間」と回答した事業所が最も多く53.6%(前年45.9%)であった。次いで「38時間超～40時間未満」22.6%(前年31.6%)、「38時間以下」16.1%(前年15.3%)であった。「1～9人」の事業所では「38時間以下」の回答が多い。過去5年間の推移で見ると、「週38時間以下」の事業所の割合が増加傾向にある。



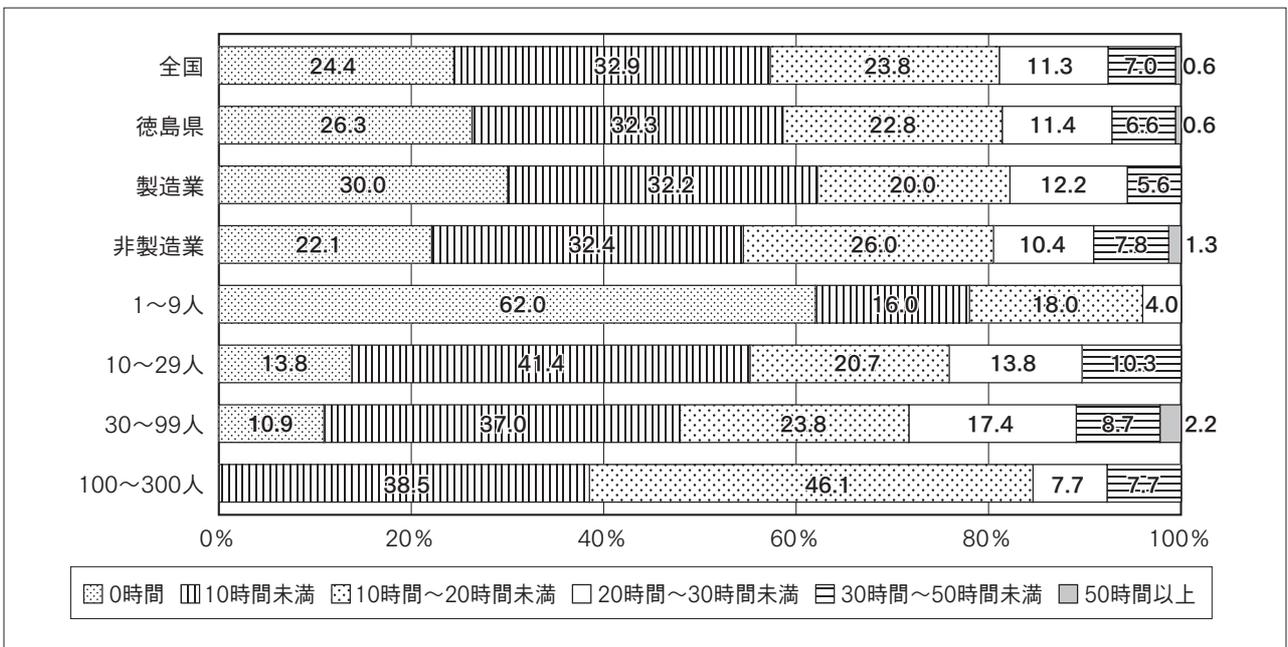
<週所定労働時間>



<徳島県の週所定労働時間の推移>

(2) 月平均残業時間

従業員1人当たりの月平均残業時間については、徳島県では9.44時間（前年9.96時間）、全国平均9.77時間（前年10.34時間）であり、徳島県・全国ともに前年よりやや減少した。規模別で見ると、「10時間未満」と回答した事業者は「1～9人」の事業所で約8割、「10～29人」の事業所では5割を超え、「30～99人」の事業所では約5割、「100～300人」の事業所においては4割弱にとどまった。過去5年間の推移で見ると、平成30年度から増加傾向にあった、月平均残業時間「0時間」との回答が令和4年度のみ減少したが、その後はほぼ横ばいで推移している。



<月平均残業時間>

(3) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与・取得日数・取得率

徳島県の年次有給休暇の平均付与日数は16.22日（全国16.37日）であり、これに対して、平均取得日数は10.32日（全国10.00日）、平均取得率は67.85%（全国64.15%）という結果となった。

3. 原材料費、人件費（賃金等）増加等に対する販売・受注価格への転嫁状況

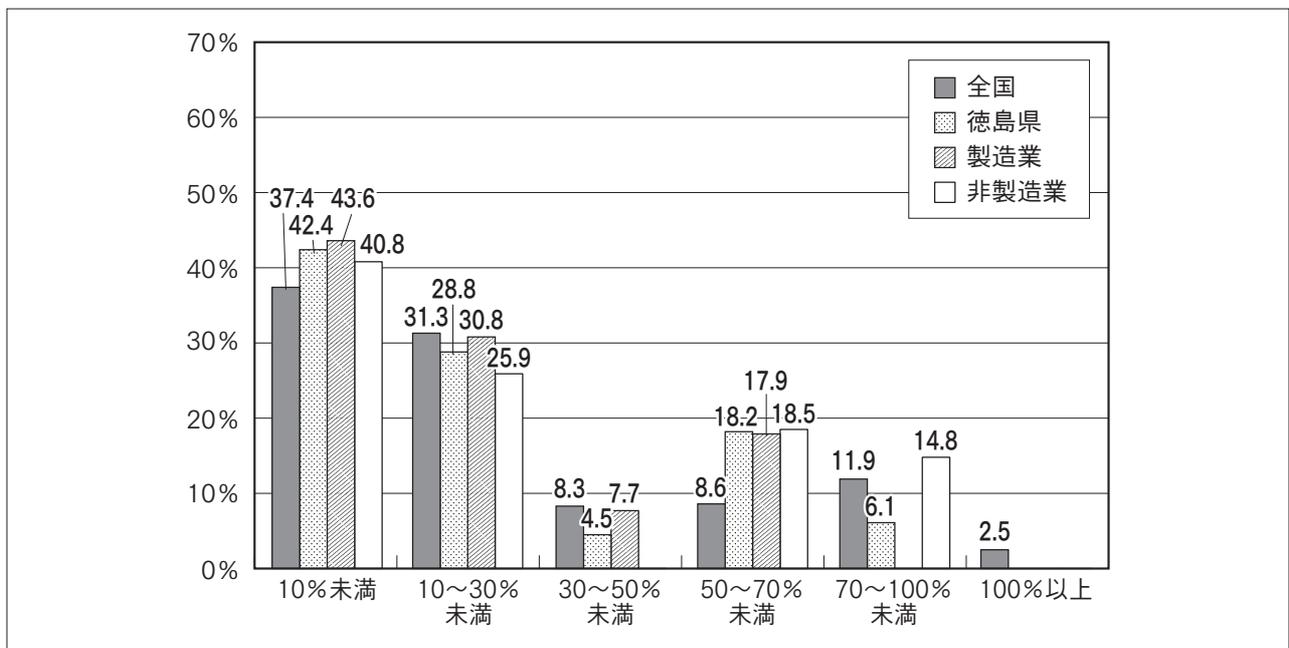
(1) 原材料、人件費等の増加による、販売・受注価格への転嫁状況

最も多かった回答は「価格の引き上げ（転嫁）を実現した」で、徳島県42.8%（前年44.2%）、製造業45.6%（前年50.5%）、次いで「価格引き上げの交渉中」が多く、徳島県18.5%（前年17.3%）、製造業23.9%（前年19.8%）、となった。

非製造業においても「価格の引き上げ（転嫁）を実現した」との回答が最も多く、非製造業39.6%（前年36.0%）。次いで「これから価格引き上げの交渉を行う」が19.7%（前年11.6%）となり、昨年に引き続き全体的に価格転嫁が進んでいることが窺える。

(2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁内容（複数回答）

転嫁の内容と転嫁率を調査した結果、「全体」では「10%未満」の割合が42.4%であり、全国平均の37.4%を上回っている。各項目別に見ると、「原材料費分」では「10%未満」の割合が41.6%で、全国の38.7%を超えている。「人件費分」では、「10%未満」が50.7%で、全国の55.0%よりやや低いが、依然として高い割合を示している。「利益確保分」では、「10%未満」の割合が58.3%で、全国の59.0%に近い値となっている。全ての項目において、「10%未満」の割合が最も高い結果となっている。



<転嫁率（全体）>

4. 新規学卒者の充足率、採用計画、初任給

(1) 新規学卒者の充足率

令和7年3月卒の新規学卒者の採用計画および計画通り採用できた事業所の割合（採用充足率）をみると、新規学卒者の「高校卒」29.0%（前年29.6%）、「専門学校卒」34.1%（前年35.5%）、「短大卒（含高専）」25.0%（前年25.0%）、「大学卒」46.5%（前年53.8%）となった。

(2) 新規学卒者の採用計画

徳島県で最も多かったのは「採用計画なし」で69.0%（前年71.6%）、全国は72.7%（前年71.7%）であった。次いで「採用計画をしたが、採用しなかった」が16.7%（前年16.2%）、全国は13.2%（前年15.1%）であった。

(3) 徳島県における新規学卒者（令和7年3月卒）の初任給は次表のような回答となっている。

		初 任 給				参 考	
		単純平均	(前年比)	加重平均	(前年比)	前年度(単)	前年度(加)
高 校 卒	技術系	190,126	105.8	189,560	106.2	179,544	178,340
	事務系	175,160	105.1	175,133	105.9	166,563	165,373
専門学校卒	技術系	209,300	109.4	205,700	107.9	191,282	190,599
	事務系	181,700	93.4	173,400	89.2	194,367	194,367
短大卒 (高専含)	技術系	213,850	117.8	215,900	118.9	181,500	181,500
	事務系	192,500	-	192,500	-	-	-
大 学 卒	技術系	207,232	100.1	216,911	99.2	206,839	218,628
	事務系	193,880	105.2	189,438	104.5	184,288	181,231

<新規学卒者の初任給>

5. 中途採用者の充足率、募集および採用結果、年齢層、採用する際に最も重要視した項目

(1) 中途採用者の充足率

令和6年度中途採用の募集を行い、令和7年7月1日現在までに採用できた事業所の割合（採用充足率）は79.2%（全国77.8%）となった。

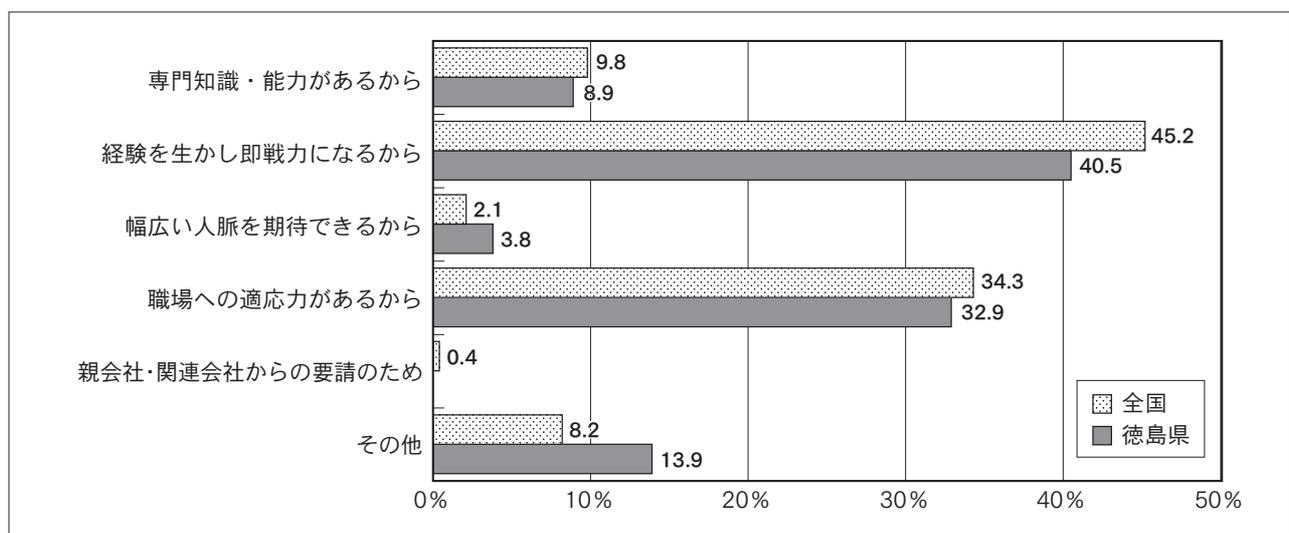
(2) 中途採用者の募集および採用、年齢層

中途採用者の募集および採用、年齢層については、「採用募集をし、実際に採用した」が最も多く47.6%（全国48.7%）、次いで「採用募集なし」が40.0%（全国39.2%）となった。

中途採用者の年齢層については、「25～34歳」が31.3%と最も多く、次いで「45～55歳」が20.3%、「35～44歳」が18.3%となった。

(3) 中途採用者を採用する際に最も重視した項目

採用する際に最も重視した項目については、「経験を活かし即戦力になるから」が最も多く40.5%（全国45.2%）、次いで「職場への適応力があるから」が32.9%（全国34.3%）となった。

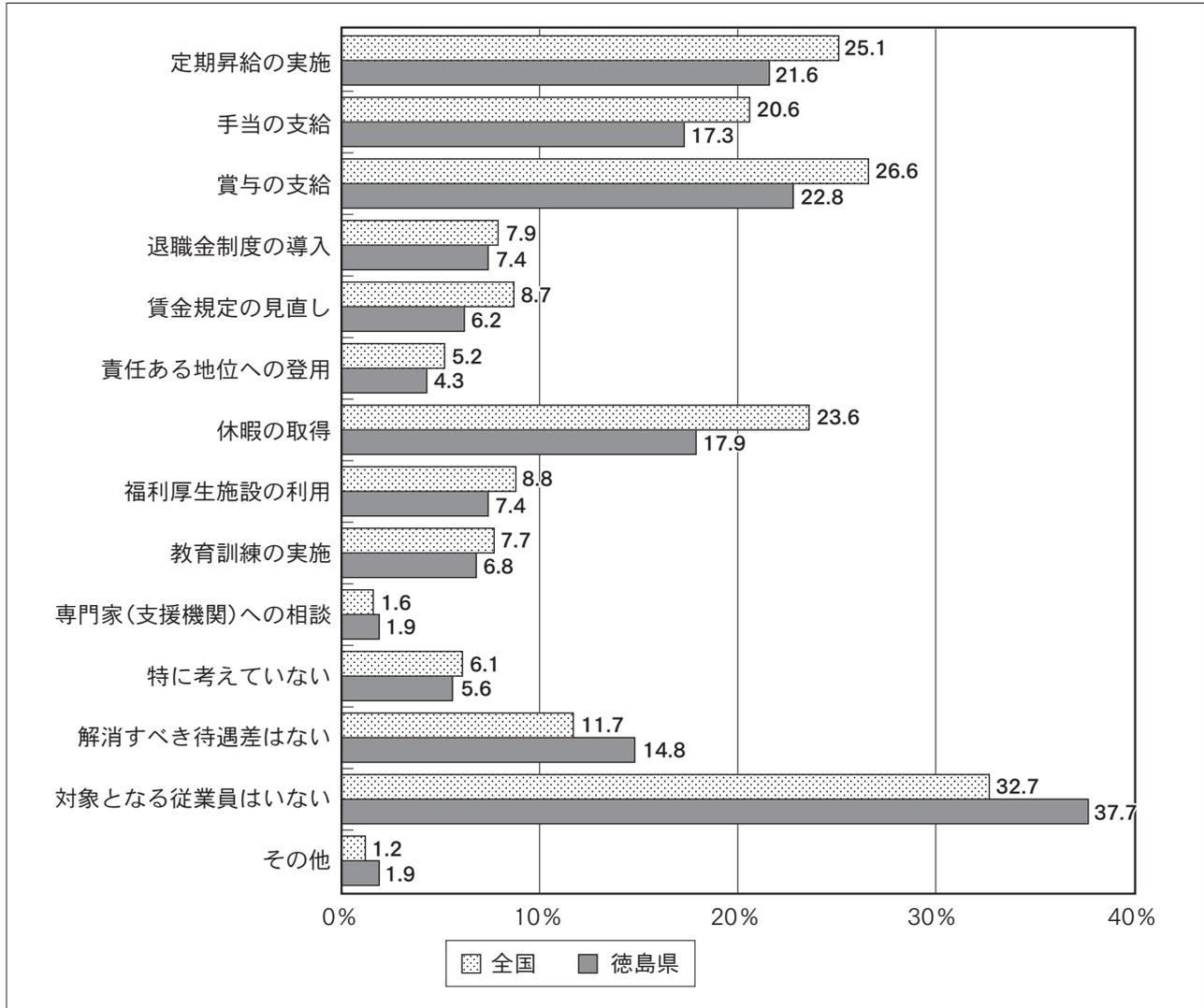


<中途採用者を採用する際に最も重視した項目>

6. 同一労働同一賃金への対応

(1) 同一労働同一賃金への対応（複数回答）

非正規と正規の労働者を比べた同一労働同一賃金への対応（格差解消への取組み）状況については、「対象となる従業員はいない」が最も多く37.7%（全国32.7%）、次いで「賞与の支給」が22.8%（全国26.6%）、「定期昇給の実施」21.6%（全国25.1%）と続いた。



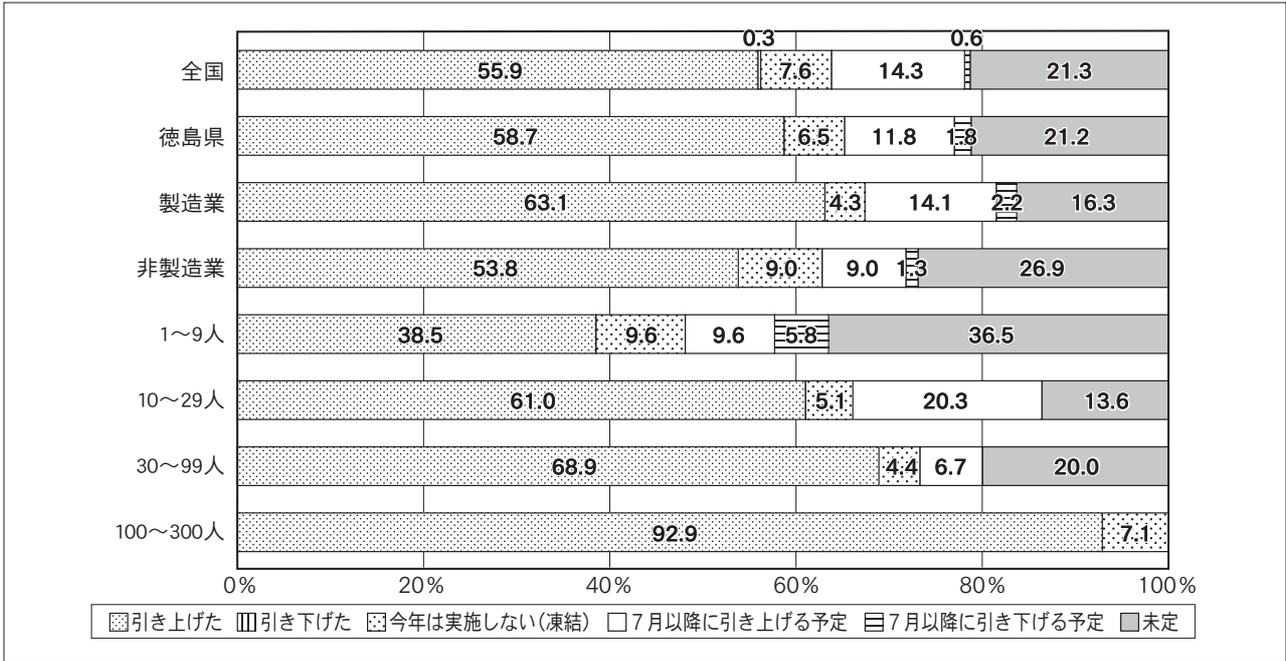
<同一労働同一賃金への対応>

7. 賃金改定状況

(1) 賃金改定の実施状況

令和7年1月1日から調査時点（7月1日）までの賃金改定状況は、「引き上げた」58.7%（前年59.4%・全国55.9%）、「7月以降引き上げる予定」11.8%（前年14.2%・全国14.3%）をあわせて70.5%（前年73.6%・全国70.2%）となった。

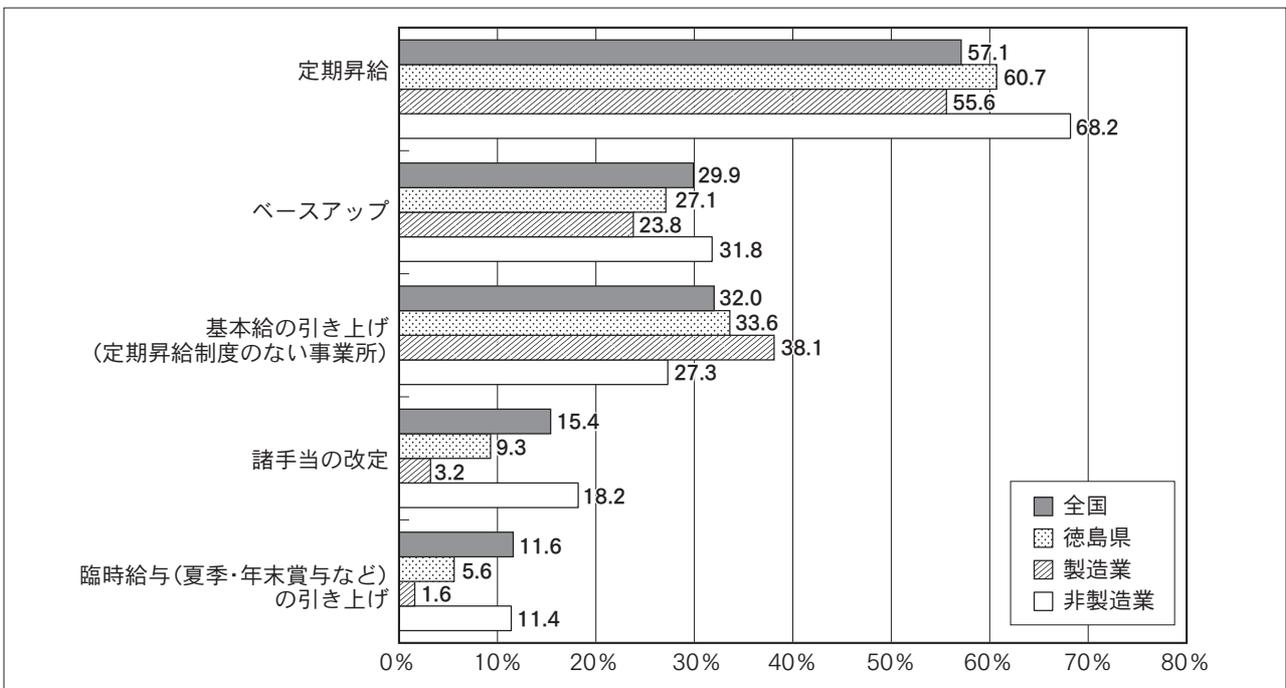
一方、徳島県において「引き下げた」と回答した事業所はなく（前年0.0%・全国0.3%）、「7月以降引き下げ予定」の事業所は1.8%（前年0.0%・全国0.6%）と昨年より僅かに増加した。



<賃金改定の実施状況>

(2) 賃金改定の内容 (複数回答)

(1)において、賃金の引き上げを実施或いは7月以降の引き上げを実施予定としている中小企業に対して、賃金の改定内容について調査したところ、最も回答が多かったのは「定期昇給」60.0%（前年55.1%・全国54.1%）、次いで、「基本給の引き上げ（定期昇給制度のない事業所）」が31.7%（前年35.3%・全国34.9%）、「ベースアップ」が28.3%（前年22.8%・全国31.2%）という結果であった。

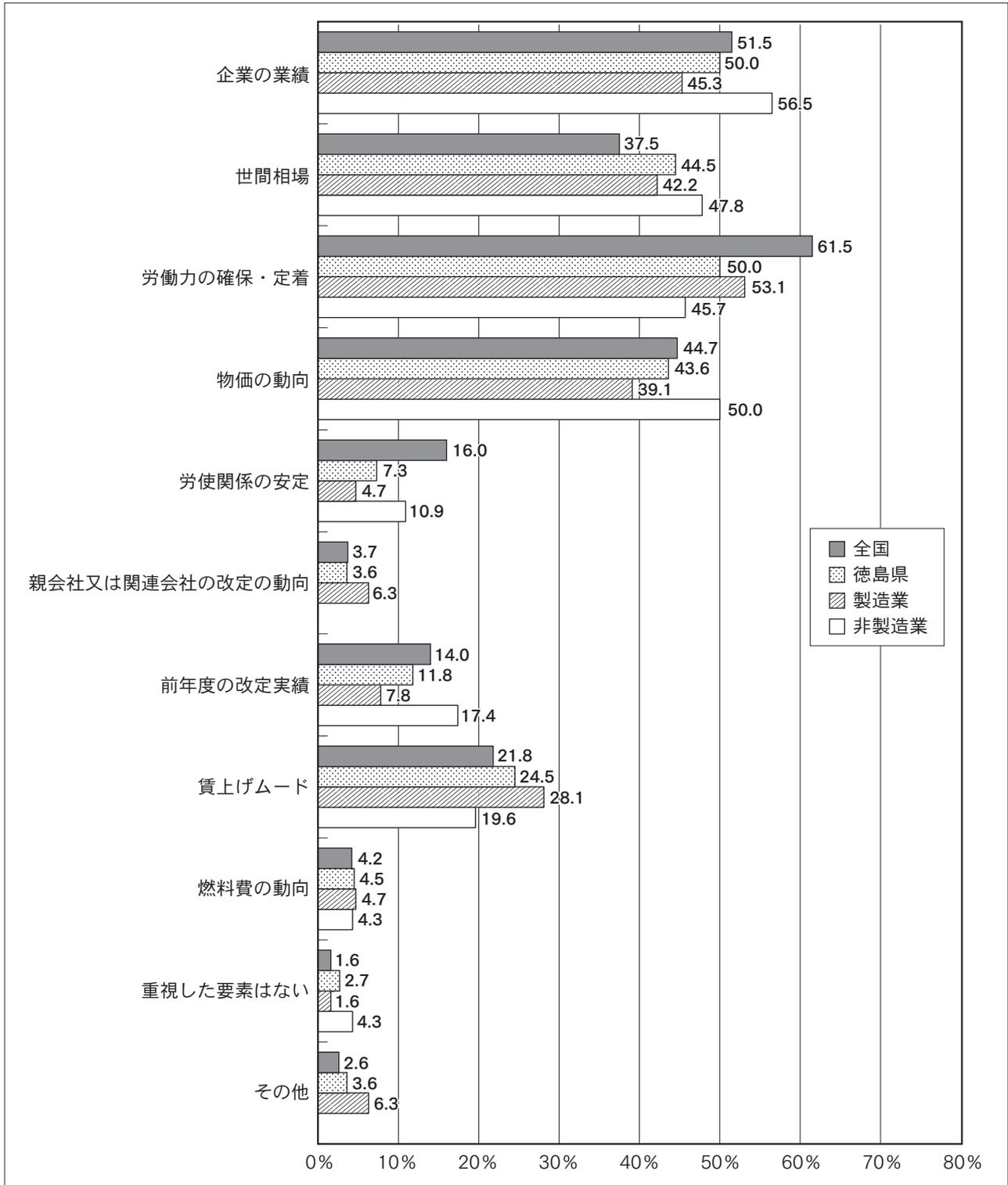


<賃金改定の内容>

(3) 賃金改定の決定要素 (複数回答)

(1)において、賃金の引き上げを実施或いは7月以降の引き上げを実施予定としている中小企業で、賃金改定の際に決定要素として重視した事について回答を求めたところ、最も多かったのが同率で

「労働力の確保・定着」の50.0%（前年61.1%・全国61.5%）、「企業の業績」50.0%（前年48.6%・全国51.5%）、続いて「世間相場」が44.5%（前年37.5%・全国37.5%）という結果となった。



＜賃金改定の決定要素＞

また、徳島県内において7月までに賃金改定を行った事業所の賃上げ状況は、全産業で労働者1人当たりの単純平均額は9,977円（平均昇給率3.98%）、加重平均は9,192円（平均昇給率3.37%）となっている。

特集

2

四国の元気な組合を紹介します！ ～令和7年度組合資料収集加工事業から～

昭和57年度から全国中央会と都道府県中央会が連携し、環境変化に対応した共同事業などに先進的に取り組んでいる組合の諸事例を収集して、その活動や共同事業の手法などを他組合へ移転することを目的に、組合資料収集加工事業を実施しています。

令和7年度の収集テーマは、「特徴ある活動」「生産性向上・省力化・デジタル化」「地域・社会・業界の課題解決」の3つを取り上げ、専門家の協力を得ながら詳細な調査・分析を行いました。本誌では、これらのテーマに取り組んでいる四国の先進組合事例の抄録を紹介いたします。

特徴ある活動

徳島県木材買方協同組合（徳島県）

■住所 徳島県徳島市津田海岸町8番27号
■設立 昭和51年10月
■出資金 2,770千円

■電話 088-662-3714
■組合員数 79人
■主な業種 一般製材業、木材小売・卸売業

キャッチ
フレーズ

木材産業の未来
のために

事業・活動実現の
キーファクター

総会、理事会、各種委員会で問題、課題等を明確に認識し、その後、役員、組合員、事務局が一丸となり、木材需要促進や木育活動推進のPR活動を実施している。

1. 背景・目的

現在、住宅着工数の減少に伴う柱材・梁材などの構造用木材需要の縮小や国産材の価格高騰などの影響により国内における木材需要は、全体として減少傾向が続いている。当組合は、森林の適正な整備推進と環境負荷の少ない健康的な循環型資源としての木材を活用した木材産業を推進するために、移動木工教室や木とふれあうコンクール等のイベントを積極的に開催するなど、木材の魅力や重要性を広くPRする様々な活動を行っている。

2. 取組みの手法と内容

徳島県は、全国でも有数の木材産地であり、歴史ある木材加工業者が多数集積している地域である。当組合では、県内での木材の利用を広げるとともに、子どもたちに木に親しんでもらう木育活動を推進するため、毎年様々なPR活動を行っており、その一環として、とくしま木づかい県民会議主催の「とくしま木づかいフェア」に参加している。このイベントで木材製品の展示や木工体験教室などの場を設け、来場者に木の温もりや香りを感じられる空間を提供し、木材の魅力を伝えている。また、子どもたちを対象とした「移動木工教室」を昭和61年以降毎年開催しており、木に触れながらものづくりの楽しさを体験してもらうため、徳島県産の間伐材などを使った椅子や本立てなどの製作を指導し、

高い評価を受けている。さらに、夏休み期間中に小学生が製作した木工作品を対象に、「木とふれあうコンクール」審査会も開催している。徳島県、徳島市、教育委員会、マスコミ等の関係者による審査を通じて、徳島県知事賞をはじめ優秀作品を決定しており、このコンクールで子どもたちの自由な発想を形にする場を提供することは勿論のこと、木材が地球温暖化対策の中心的位置を占める二酸化炭素削減問題に最も寄与する再生可能な唯一の資源であることの理解を深めている。

近年、当組合は事業の取り組みを活動指針として策定し、SDGs宣言を行っている。この宣言に基づき、木材の魅力を広く発信するとともに、地域の木材産業の振興及び次世代への木育の推進に積極的に取り組んでいる。今後は、具体的な活動内容や進捗状況などの情報を定期的に発信し、SDGsの達成に向けて貢献していく方針である。



「木材産業の未来のために」
周知用ポスター



移動木工教室の風景



木とふれあうコンクールの風景

3. 成果とその要因

昭和61年から継続している移動木工教室やとくしま木づかいフェア等の各種イベントを開催し積極的にPR活動を実施したことで、多数の参加者に木材の魅力を再認識してもらうとともに、新たな需要の創造に繋がった。さらに、SDGs宣言を行い、令和5年10月には徳島SDGsパートナー制度への登録を果たすことができた。その後、公正取引委員会並びに全国の木材流通団体と協議を重ね、過去2年間にわたって取引力強化推進事業補助金を活用し、業界の経済力強化を目標に東京、名古屋、大阪など全国各地で「木材産業の未来のために」をテーマに経済的な啓発活動を展開し、着実な成果を上げている。

愛媛県中古自動車販売商工組合（愛媛県）

■住所	愛媛県松山市森松町1032-1 アイケンハイツ1-B	■組合員数	135人
■電話	089-956-4060	■主な業種	中古自動車小売業
■設立	昭和53年3月		
■出資金	8,150千円		

キャッチ
フレーズ

自動車登録代行
事業の管理シス
テムによる業務
の合理化

事業・活動実現の
キーファクター

中央会の専門家派遣による的確な課題整理、
導入から改修までの一貫した支援、委員会
での推進によるスムーズな意思疎通などが
成功の要因である。

1. 背景・目的

当組合は組合員・協会員が販売する中古自動車の登録申請等事務代行業を行っている。業務は運輸支局や軽自動車検査協会への申請手続きが中心だが、申請件数は1日100件超に及ぶため正確で迅速な処理が求められる。しかし業務処理は手書き、Excel、独自システムが混在しており、行政書士事務所との連携も重なって管理が複雑化していた。そこでインボイス制度への対応を機に、全業務を統合管理できるシステムを導入して業務の合理化を図ることとした。

2. 取組みの手法と内容

本取組みにあたっては、愛媛県中小企業団体中央会の支援施策を積極的に活用した。まず「中小企業業務改善支援事業」による専門家派遣を受け、現状把握と課題整理を通じて新システムの基本構想を策定した。その結果、運用負担軽減や行政書士事務所との業務分担を明確化し連携体制を強化、将来的な組合員との情報共有を見据え、クラウドシステムの採用を決定した。

次に、システム概要を策定し「令和5年度中小企業組合等課題対応支援事業補助金（組合等情報ネットワークシステム等開発事業）」の採択を受けた。これにより予算確保と開発体制を整え、インボイス制度への対応を含むシステム設計・開発を進めた。推進に際しては、組合（業界側）と中央会（専門家）による委員会を構成して取組みを推進した。

試験運用では、作業効率向上のための追加機能やインボイス制度開始に伴う書式対応など、実務上の改善すべき課題や要望を抽出した。これらの課題や要望に対処すべく「令和6年度取引力強化推進事業補助金」を活用してシステムの改修を実施し、2年をかけてクラウド型管理システムを完成させた。

今後も事業環境の変化を踏まえつつ、システムの見直しと改善を進め、より効率的かつ効果的な事業管理体制の確立を目指していく。

3. 成果とその要因

インボイス制度への対応が加わったものの、システム導入により事務作業時間は1日あたり延べ20時間から16時間に短縮された。ミスも減少し、職員2名で業務をこなせる体制が整った。今後はさらなる効率化で12時間／日を目標に、創出した時間を組合員支援や新規施策に充てることで、組合員の満足度向上と事業の充実を図っていく。



愛媛県中古自動車販売商工組合



自動車登録申請事務代行管理システム画面

生産性向上・省力化・デジタル化

香川県タクシー協同組合（香川県）

■住所	香川県高松市朝日町五丁目4番27号	香川ハイタク会館内
■電話	087-821-8513	
■設立	昭和28年1月	■組合員数 67人
■出資金	30,080千円	■主な業種 一般乗用旅客自動車運送業

キャッチ
フレーズ

「香川Taxi」アプリの運用で、サービス向上と効率的な配車を達成

事業・活動実現の
キーファクター

配車アプリ導入特別委員会が実証運用を慎重に行ったことで使い勝手のよいアプリとなり、運用開始にあたり組合員間で協力する体制が十分構築できていたこと。

1. 背景・目的

香川県内のタクシー事業者の多くは小規模経営であり、個別の配車体制では効率が上がらず、多く

の機会損失が発生していた。さらにドライバー不足や高齢化などにより売上の伸び悩みに直面していた。これらの状況を改善するべく、2025（令和7）年4月より、地域密着型タクシー配車アプリ「香川Taxi」の運用を高松地域から開始した。

2. 取組みの手法と内容

組合内に「配車アプリ導入特別委員会」を設置し、実証実験を経て本格運用を開始した後も、継続的に課題検討を行っている。本アプリは運用開始から8月までに、利用者において約1万5,000件のダウンロードを記録した。全国展開する大手タクシーアプリ（GO、DiDiタクシーなど）とは比較にならないが、高松地域においては極めて良好な推移と言える。今後の目標はさらにPRに努めて、「香川Taxiアプリ」経由の注文比率を現在「電話9：アプリ1」のところ早急に「8：2」程度まで引き上げる。一方の実車についてはこれに伴う需要増に対応するため、現在の運用台数257台を早急に400台程度規模へと拡大させる。

当組合においては普段より組合員間で協力する体制が構築できており、懸念されていた地域の中心である高齢者の利用についても、スマートフォンの普及により円滑に導入が進んでいる。各組合員の事業規模や事業を行っている地域の特性には違いがあり営業姿勢も異なるので、無理に全組合員に普及させようとは考えていない。今後は運用地域の拡大として、中讃・東讃エリアへの展開をまず考えている。そして、旧態依然とした現状の業界イメージを払拭して、ドライバー採用の増促進にもつなげていく。



3. 成果とその要因

「香川Taxiアプリ」は大手アプリと比較し機能がシンプルで、利用者にとっては操作が簡単という利点があり、組合員にとっても手数料を低く抑えられるメリットがある。今後はさらに利便性向上のための機能拡充と運用台数・対応エリアを拡大することで、県内において大手アプリと十分に競合できるものと考えられる。

ここ数年コロナ禍等の影響で当地のタクシー業界は沈滞した状況だったが、本事業への真摯な取り組みを通じて業界全体に前向きな姿勢が醸成されつつある。

地域・社会・業界の課題解決

東洋町特定地域づくり事業バツグン協同組合（高知県）

■住所	高知県安芸郡東洋町大字河内1102番地7	■電話	0887-23-9555
■設立	令和3年10月	■組合員数	28人
■出資金	280千円	■主な業種	異業種（農業等）

キャッチ
フレーズ

“自然”と仕事し、“自然”と遊ぶ新しい働き方を創る

事業・活動実現の
キーファクター

町や関係機関との連携のもと、派遣事業と移住支援を一体的に進め、求人から定着まで切れ目のない支援体制を構築し、人材確保と移住促進を実現。

1. 背景・目的

高齢化率50%を超える高知県東洋町では、農業や観光業など地域産業の人手不足が深刻化していた。こうした中、令和2年に施行された特定地域づくり事業制度を活用し、町主導で町内事業者が協議を

重ねて令和3年10月に県内初の特定地域づくり事業協同組合として設立した。人材派遣と移住支援を一体的に行い、地域外の人材の確保を進めることで、地域産業の人手確保と移住促進を進めている。

2. 取組みの手法と内容

当組合は、求人から派遣、移住支援までを一貫して実施している。地域外の求職者に向けてホームページやSNS、移住マッチングサービス「SMOUT」を活用し、幅広く情報発信を行っている。また、東京と大阪で開催された移住相談会に参加し、東洋町への関心層だけでなく、他地域に興味を持った来場者にも積極的に声をかけ、仕事や暮らしの魅力を伝えており、このような幅広いアプローチにより、東洋町への認知が高まり、移住希望者との接点が拡大した。

派遣後は、組合が定期的に職員や派遣先へヒアリングを行い、勤務状況や生活面の相談に対応している。また、地域行事への参加を促すことで、移住者が自然に地域に溶け込み、地域住民との関係を築ける環境づくりを進めている。

運営面では、東洋町と高知県が制度的・財政的支援を担い、高知県中央会が伴走支援や専門家派遣を実施している。事務局長は採用・派遣調整・移住支援を一手に担い、現場の実情に即した柔軟な判断と、自身も移住者である経験を生かし、移住希望者の不安やニーズに寄り添った支援を行っている。さらに、退職後も町内定住や事業者への直接雇用につながるよう促進し、持続的な地域産業の人材を確保できる体制構築を目指している。

3. 成果とその要因

事業開始から4年間で延べ14名の派遣職員を採用し、うち11名が県外移住者であり、町内事業者の人手不足緩和、移住促進に大きく寄与した。労働者派遣と移住支援を一体的に運営し、移住希望者のニーズや不安に寄り添った支援を行ったことが成果の要因である。



派遣職員・卒業生の紹介ブース



派遣職員によるポンカン収穫の様子



株式会社とり信

中央会では、平成24年度から始まった補正事業「ものづくり補助金」の地域事務局として、ものづくり・商業・サービス分野において独自の事業展開に取り組む事業者を対象に、補助金交付や事業推進支援を行っています。このコーナーでは、本補助金を活用して成果を上げておられる県内中小企業の皆様方を「ものづくりの達人」としてご紹介しています。

第44回目は、令和3年度補正ものづくり事業に取り組まれた『株式会社とり信』をご紹介します。同社は、地鶏・若鶏の加工を中心に、地域に根ざした食品製造業として成長を続けてこられました。

今回は、代表取締役の大西義信氏から詳しいお話を伺いました。



1 株式会社とり信は代表が55歳のときに設立されました。動機とその後の沿革についてご披露いただけませんか。また、『とり信』の語源についてもお聞かせください。

私は大学受験に失敗し、20歳で海上自衛隊に入隊しました。第3術科学校を修了後、小松島航空隊に配属され、徳島駅伝に3回出場するなど、スポーツを通じて地域とのつながりが生まれました。その後、防衛庁自衛隊体育学校に推



代表取締役 大西 義信氏

薦され、そこでは、ジャンボ鶴田氏、ロイヤル小林氏、三宅義信氏ら、当時の日本を代表するオリンピック強化選手が同じ施設で強化訓練を行っており、私は体育教官を目指す課程として、彼らと同じ環境で1年間、厳しいトレーニングに励みました。この経験は、私の人生観を大きく変えるものでした。

呉教育隊では体育教官として格闘技や陸上競技の指導にあたりましたが、昇級試験に落ち、2度目の挫折を味わいました。結婚していたこともあり、呉と小松島を週1往復する生活に疲れ、25歳で除隊を決意しました。

除隊後、妹の大病をきっかけに「鶏の病気なら自分にも治せるのではないか」と強く感じ、養鶏の世界へ飛び込みました。南海産業でブロイラー管理を学び、徳島県養鶏試験場や農林省の専門教育で知識を深め、獣医師や研究者との人脈も広がりました。徳島の地鶏開発にも初期段階から関わり、育種と生産の両面で携わったことが、現在の事業の基盤になっています。

「我が人生、鶏と共に」。その思いを込め、鶏の“とり”と自分の名前“信”を合わせて『とり信』と名付けました。

2

ものづくり補助金事業では、令和3年の16次締切で、「ブランド鶏の焼き工程の刷新による生産性向上及び職場環境の改善」と題したテーマで取り組んでいます。事業の背景と補助金事業が果たした役割をご説明ください。

食品工場は「温度と湿度」が命です。しかし、当社の未来工場では、焼鳥ライン・ロースター・フライヤーが同時稼働すると、工場内は40℃を超え、湿度も70%近くまで上がるがありました。結露が発生し、天井から落ちた水滴が商品に影響することもあり、品質管理の面から大きな課題でした。さらに、夏場には従業員が熱中症のような症状を訴えることもあり、「このままではいけない」と強く感じていました。このような状況を打破するために、ものづくり補助金を活用し、ジェットオーブン・空調設備・



ジェットオーブン



天井ビルトイン形パッケージエアコン



除湿機

除湿器を導入しました。

新しいジェットオーブンは密閉型で、熱や蒸気が外に漏れにくく、工場内の温度は40℃から36℃へ、湿度も70%から60%へ改善しました。結露がほぼなくなり、HACCPやISO22000に向けた衛生環境づくりにも大きく前進しました。

また、生産能力は従来の2倍に向上し、歩留まりも改善しました。肉汁を保ったまま焼き上げることができ、品質の向上にもつながっています。さらに、IoTによる温度・湿度・芯温のデータ管理も可能になり、品質の“見える化”が進みました。

補助金のおかげで、「品質向上」、「生産性向上」および「従業員の働きやすさ」の3つの課題解決を同時に実現できました。今後は、この未来工場をモデル工場としてPRしていきたいと考えています。

3 御社は鶏肉を中心に一貫した生産／販売体制を構築しています。四国四県のスーパーマーケットへの販売も手掛けていますが、なかでも長野県のスーパーマーケット「ツルヤ」への卸売は特筆すべき取り組みです。是非、その経緯や規模をご披露いただけませんか。

鶏肉食品産業において、ブロイラーは垂直統合化した大資本系列の大規模農場・最新設備により、九州と東北の4県で、生産規模は60%のシェアを占めます。一方、ローカル地域である四国では小規模な家族養鶏で水平統合を目指し約5%です。そのうち当社は、焼鳥600万本、唐揚げ300トン、阿波尾鶏5万羽など、多品目を扱う総合食品メーカーです。小松島市内の3工場で製造し、四国だけでなく、中国地方・大阪・静岡・東京、そして長野県へと販路を広げてきました。特に長野県の「ツルヤ」様とは、非常に強い信頼関係を築いています。令和4年度の売上では、長野県が最も大きな割合を占めており、まさに“Win-Win”の関係です。

ツルヤ様が当社を選んでくださった理由は、『小規模だからこそできる丁寧な品質管理』だと考えています。アニマルウェルフェア^{*}を意識した飼育、地鶏の特性を活かした商品づくり、そして生産から販売までの一貫体制です。

これらを地道に積み重ねてきた結果が、現在の取引につながっています。今後も、安全で美味しく、買いやすい価格の鶏肉を提供し続けることで、地域に根ざしたブランドづくりを進めていきます。

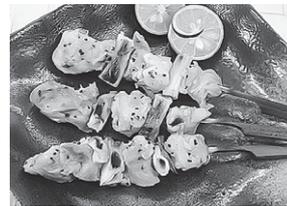
^{*}）アニマルウェルフェア（Animal Welfare）家畜・家禽などの動物が誕生から死を迎えるまで、ストレスを最小限に抑え、健康で快適な生活を送れるように飼育する方法や考え方

4 御社における賞味期限、旨味の保持などを含めた取組みの経緯、PRの方法、今後の方向性や課題等についてお聞かせください。また、御社のスローガンである「旨食喜笑」の意味も教えてください。

当社では、各工場の管理スタッフを中心に、品質管理・菌検査・危機管理マニュアルの整備を徹底しています。取引先の品質管理責任者からも指導を受けながら、信頼される食品づくりを追求してきました。徳島県のHACCP認定取得に向けた準備も進めています。

当社のスローガンである『旨食喜笑（ししょくきしょう）』は造語で、「旨い食には、喜びと笑顔がある」という思いを込めています。

今後も、安心・安全・美味しさを軸に、地域に愛される食品メーカーとして成長していきたいと考えています。



ももねぎま塩味



ももねぎまたれ味



皮串たれ味



きも串たれ味



ずり串



つくね串

当社が扱っている焼き鳥の例

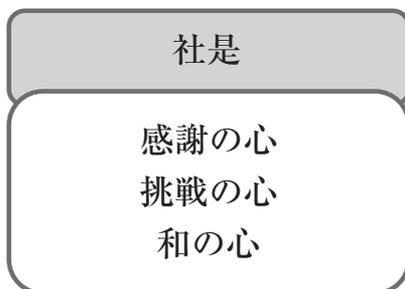
5 御社は地元のみならず東南アジアの方々も雇用しておられます。雇用や社員教育において考えておられる基本についてご披露ください。

会社は「人」で決まります。だからこそ、家族愛のあるアットホームな雰囲気大切に、信賞必罰を徹底しながらも、決算結果は全従業員に成果配分しています。新年会や慰安旅行も必ず開催し、モチベーション向上につなげています。

今回の補助金で導入した空調・換気・除湿設備は、従業員の働きやすさを大きく改善しました。夏場の熱中症リスクが減り、作業環境が快適になったことで、意欲や集中力の向上にもつながっています。

私の理念は『三方良し』です。

- 正直な商売をする
- 公私の比率は6対4
- 弱者的発想を持つ
- 助け合いのできる仲間を大切にする



幹部には「自分が花になるより、人を育てる土になれ」と伝えています。風通しの良い組織こそが、危機を乗り越える力になると信じています。

6 国際情勢や自然環境の変化が企業活動に影響を与えています。御社にとって何か影響はありますか。また、代表ご自身の人生観についてもお聞かせください。

食品業界は、鳥インフルエンザ、原材料価格の高騰、気候変動、コロナ禍による生活様式の変化など、常に大きな影響を受けています。特

に鶏肉は高タンパクで健康志向に合う一方、供給が不安定になりやすいという課題もあります。

私は78歳になった今も、挑戦する気持ちを忘れたことはありません。性格はB型。負けず嫌いで、おっちょこちょいで、正義感が強く、そして何より「感謝」を大切にしてきました。口癖は、「己の心開かずして、相手の心開かず」。

これまで失敗も数多く経験しましたが、そのたびに挑戦し続けてきました。どんな時代にあっても、弱者の視点を忘れず、助け合いながら前に進むことが大切だと考えています。

企業の概要

○会社名	株式会社とり信
○代表者	代表取締役 大西 義信
○業種	食品製造業
○従業員数	97名
○設立年月日	2002年3月
○所在地	〒773-0006 徳島県小松島市横須町5-3
○電話	0885-37-1202
○FAX	0885-35-0373
○メール	info@kk-torishin.co.jp
○URL	http://kk-torishin.co.jp/company/

ちょっと
ええもん!

組合産品紹介

⑨

本会会員組合や傘下組合員企業が製造・販売している、今“イチ押し”の組合産品をご紹介します。

今回のちょっとええもん！組合産品は

徳島県酒造協同組合の

阿波十割・LED 夢酵母

をご紹介します。

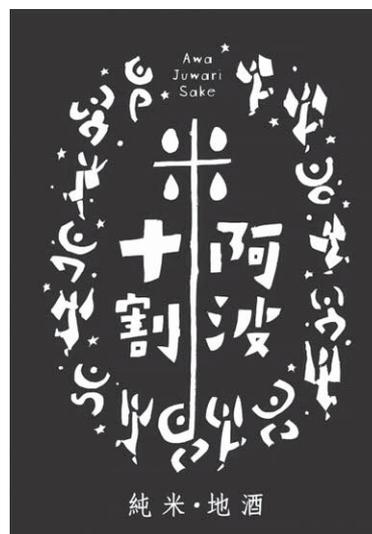
●「阿波十割」の魅力

「阿波十割」は、徳島県産の酒米と徳島の水だけを使い、県内の酒蔵で丁寧に仕込まれた純米酒です。徳島県酒造協同組合が味わいや香り、全体のバランスをしっかりと審査し、基準を満たしたものが名乗ることができる特別な一本でもあります。

ロゴマークには阿波踊りの高張提灯や踊り子が描かれており、徳島らしい楽しさや温かさが感じられます。米の旨味がやさしく広がり、後味はすっきりと軽やか。食事と寄り添うような味わいで、日常の食卓にも自然になじむお酒として親しまれています。



「阿波十割」に認定されたお酒（現在6社14種類）



「阿波十割」ロゴマーク

●LED技術が生んだ新しい酵母「LED夢酵母」

「LED夢酵母」は、LED光を活用した独自技術によって育成された酵母を使用した商品です。徳島県工業技術センターなどの関係機関と連携しながら研究・開発が進められ、試行錯誤を重ねた末に誕生しました。

従来の酒造りでは、自然環境や温度管理などに大きく左右される部分もありましたが、LED技術を活用することで、より安定した品質と新たな香味の創出が可能となり

LED 夢酵母

TOKUSHIMA LED YUME KOUBO

「LED夢酵母」ロゴマーク



ちよつとええもん!

組合産品紹介 ⑨

ました。その結果、華やかでフルーティーな香りと、やわらかな口当たりを兼ね備えた日本酒が生み出されています。

「LED夢酵母」を使用した商品は、日本酒に馴染みのない方にも飲みやすく、若い世代や女性層からも高い評価を得ています。また、海外市場への展開も視野に入れた商品として、今後の成長が期待されています。

伝統を大切にしながらも、新たな技術を積極的に取り入れる姿勢は、徳島の酒造りの未来を切り拓く大きな原動力となっています。「LED夢酵母」は、まさにその象徴ともいえる存在です。

●徳島の自然×技術×文化が生む新しい酒づくり

今回取材をお受けいただいた組合員企業の日新酒類(株)をはじめ、各酒造企業では、徳島の豊かな水や米といった自然の恵みに、技術力や丁寧な手仕事を重ねながら、地域に根ざした酒造りを続けています。「阿波十割」は土地の魅力と伝統を映し出す存在であり、「LED夢酵母」は未来へ向けた挑戦を象徴するものです。どちらも、今の徳島の酒づくりを語るうえで欠かせない存在となっています。

●組合が取り組むイベント活動のご紹介

徳島県酒造協同組合では、県内日本酒の魅力を広く発信する取り組みの一環として、交流イベントの開催にも力を入れています。

昨年度には、「阿波の酒で乾杯！2025 第25回 徳島の酒と肴を楽しむ夕べ」を開催し、阿波観光ホテルを会場に、県内酒蔵が誇る日本酒と地元食材を使用した料理を提供しました。当日は多くの来場者で賑わい、参加者と生産者が直接交流できる場として、高い評価をいただきました。

参加申し込みはe+（イープラス）を通じて受け付け、定員150名の募集枠は早期に埋まるなど、県内外から大きな関心を集めました。本イベントは、日本酒の魅力発信とともに、販路開拓やファンづくりの場としても重要な役割を果たしています。

本年度につきましても、同様のイベントを令和8年10月3日(土)に開催する方向で現在調整を進めています。詳細が決まり次第、改めて周知を行う予定です。

徳島県酒造協同組合では、このように商品開発やPR活動、交流イベントの開催など、さまざまな取り組みを通じて、県内酒類産業の活性化に向けた活動を積極的に展開しています。

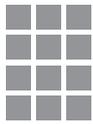


イベントの様子

【お問合せ先】

徳島県酒造協同組合

〒771-0202 板野郡北島町太郎八須字西ノ瀬34-8 (株)ネオビエント内
TEL: 088-678-2251 HP: <https://tokushimasake.com/>



会員ホットニュース

京都で展示会を開催 ～徳島県唐木仏壇協同組合連合会～

徳島県唐木仏壇協同組合連合会は、令和7年11月5日(水)～6日(木)の2日間、「京都市勧業館 みやこめっせ」にて「徳島県唐木仏壇」秋の見本市を開催しました。徳島県唐木仏壇協同組合連合会の見本市は春には東京でも開催されており、京都での開催は今年で26回目を迎えました。

この展示会には、徳島県唐木仏壇協同組合連合会の会員11社中の6社が出展しました。来場者は関連業者ばかりで、開会のテープカットの時点で30～40人が開場待ちし、主催者発表では約550社、約1000人が来場となりました。



テープカットの様子



展示会の様子

JU 徳島チャリティボウリング大会を開催 ～徳島県中古自動車販売商工組合青年部～

令和7年12月6日(土)、徳島市のスエヒロボウルにて、徳島県中古自動車販売商工組合青年部主催のチャリティボウリング大会が開催されました。同大会は、お客様、会員、家族間のコミュニケーションを図ることを目的に実施されており、参加費の一部は「徳島の盲導犬を育てる会」に寄付されています。また、当日は、募金箱を設置し、参加者の皆様より募金協力もいただいています。

大会は、赤地青年部会長の挨拶、多田会長の始球式により開始され、2ゲーム終了後に表彰式が行われました。今年度は、どのグループも白熱したスコアが展開され、参加者一同、和やかな雰囲気のもと親睦・交流が深まる楽しい時間となりました。



情報連絡員レポート(前年同月比)



この報告結果は、徳島県下の中小企業組合(協同組合、商工組合等)の役職員49名に委嘱している中小企業団体情報連絡員による報告を抜粋掲載しております。

【全体の景況】

売上・収益は前月比で好転。一方、製造・建設・印刷等は低迷が続く。卸小売や運輸は一部回復も、物価高や需要減で先行き不透明。旅行やサービス業は厳しく、自動車販売は持ち直しつつある状況。

【製造業】

<食料品>

【味噌】生産量・出荷量は前月比で大幅増となったが、前年比ではほぼ横ばい。物価高騰と消費低迷の影響で、年末需要期でも味噌消費は例年を下回っている。

<繊維・同製品>

【縫製】日本の縫製業は人手不足やコスト高、国際的なサステナビリティ規制という三重苦に直面している。一方で国内生産の希少性は高まっており、低賃型から技術力と透明性を強みにした戦略的パートナーへの転換が求められる。

【縫製】仕入れ等諸経費の増大が続く中、価格転嫁できない状況が継続している。設備面では国内調達不可の機械トラブルや部品供給廃止が増え、部品備蓄が急務。人材確保では短時間アルバイトを試行している。

<木材・木製品>

【製材】令和7年の住宅着工は70万戸前後と予想され、大手進出で中小工務店の受注が減少。木材需要は縮小し、コスト増や配送負担も重なり、木材業全般が苦戦している。

【製材】住宅着工減少により製材品0の引き合いが低調。

【木材】12月初旬までは11月並みの仕事量が続いたが、年末に近づくにつれ低調となった。金利上昇決定後、消費者の投資意欲が一服した印象である。

<印刷>

【印刷】12月は需要期にもかかわらず売上は前年比1割超減。部数減や仕様変更で収益は悪化しており、既存顧客の掘り起こしと新たな営業活動が重要である。

【印刷】12月の出荷数量は前年同月比20%減と大幅に落ち込み、先行きは不透明。4~12月通期でも11%減となり、公共工事減少や資材高、監督不足が影響。単価引き上げの動きも出ている。

<窯業・土石製品>

【生コン】12月出荷量は前年比約31%減。官工事減少が主因で、年度後半の落ち込みが続き先行きは厳しい。

【生コン】12月の出荷量は前年比20%減、4~12月通期でも11%減。公共工事減少や資材高が影響し、先行き不透明な中で単価引き上げの動きがある。

<鉄鋼・金属工業>

【鉄鋼】業況感は横ばいだが、売上や収益、操業度の回復は見られず、厳しい経営環境が続く見通しである。

【ステンレス】先月に比べ変動はなく、県内需要も横ばいで、引き続き長期的な見通しが必要と考えられる。

<一般機器>

【機械金属】一部に持ち直しの動きはあるものの、コスト高や国際情勢の不安定さから先行きは不透明。人材確保や生産性向上も引き続き課題である。

【非製造業】

<卸売業>

【食糧卸】備蓄米や外国産、令和6年産が流通する中、高値の令和7年産が消費されず、集荷・卸売業者の資金繰りが悪化し、一部で値下げの動きが見られる。

<小売業>

【ショッピングセンター】全館売上・客数は98.9%、客単価は100%。休日が1日少ない影響とみられる。部門別では食品101%、衣料94%、身の回り品102.8%、住居関連101.5%。

【ショッピングセンター】歳末抽選会を工夫したが売上は伸び悩んだ。大型店出店を控え、今後は行政と連携した特色あるイベントを検討する。

【電気機器】商品・工事材料は値上がり傾向。LEDや器具は好調だが映像関連は低調で、イベント需要に期待。

【畳小売業】個人向けは低調だが、神社・仏閣関連は好調で来年持ち越し案件もある。来年の回復に期待したい。

<商店街>

【徳島市】セール前倒しにより売上は前年を上回ったが、1~2月は不安が残る。

【鳴門市】年末の駆け込み納品で12月は比較的忙しかった。商店街のコワーキング施設は、行政と連携したインキュベーションセンターとして活用されている。

<サービス業>

【自動車整備】12月は軽自動車の新車登録のみ微減したが、全体では増加。新車販売は登録車・軽ともに復調し、2年ぶりのプラスとなったものの、過去の生産停止の影響もあり、完全回復とは言えず先行きは慎重視が必要。

【宿泊業】全体的に12月は前年比20%増加している。

【土木建築業】人員増加(企業努力)による設備追加で電子機器入替。収益は減額。雇用人員は設計人数が減少しており、追加で配置。景況は先月と大きな変化無し。

【ビル管理】前年比で大きな変化なし。人手不足が続き、パート・アルバイトによる人員確保やDX化等による効率化が必要である。宿泊業では中国人観光客の減少により、春節期に向けた需要喚起が求められている。

【旅行業】コロナ禍の融資返済による資金繰り難や、中国向け商品の低迷が続いている。団体旅行では、バス運賃高騰や運転手不足により貸切バス利用が困難となっている。

<建設業>

【鉄骨・鉄筋工事業】昨年は働き方改革の影響で自社加工量が減少した企業があった。業務内容の見直しを検討する声もある一方、県内の見積りは少なく、加工単価の確保が厳しい年明けとなっている。

【建設業】国・県・市町村の発注工事件数は減少。請負額は独立行政法人で増加した一方、県・市町村では減少した。

【板金工事業】工事件数は少ないまま。公共工事・大型物件が例年より少なく、一般住宅やリフォームも少ない状態。

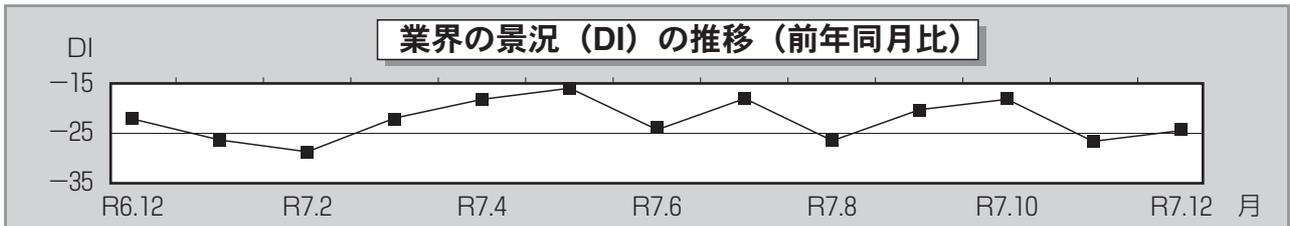
【電気工事業】徳島県内12月分の戸建住宅新築件数は165件で前年比100.0%。

<運輸業>

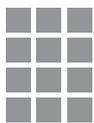
【貨物運送業】12月は売上・利益とも前年を上回り、累計も増加。全国組合では年末商戦等で取引高が伸びた一方、中国四国地域では取引高・契約件数とも前年を下回った。

【貨物運送業】先月から燃料価格の変化を受け、組合員のモチベーション向上が感じられた。価格転嫁が進み、売上増・経費減につながれば、さらなる意欲向上が期待される。

【貨物運送業】軽油暫定税率廃止に伴う補助金増額で軽油価格が下がり、事業者からは歓迎の声が聞かれる。一方、車両維持費や人件費の高騰など課題は多く、価格下落が運賃低下につながらないように、引き続き交渉が必要である。



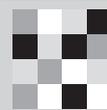
※ DI値とは、各景況項目について「増加」(又は「好転」)業種割合から「減少」(又は「悪化」)業種割合を差し引いた値



青年部コーナー



青年部活動トピックス



◇令和7年度徳島県組合青年部リーダー交流会議・新年互礼会開催◇

令和8年2月2日(月)、ホテルサンシャイン徳島アネックスに於いて、令和7年度徳島県組合青年部リーダー交流会議を開催しました。「生成AIの活用について」のテーマで(株)カンマン代表取締役の貝出 康 様に、「電解水素水整水器による高い浄水性能と胃腸症状の改善」のテーマで(株)日本トリム高知支社様にご講演いただきました。また、講演後にはご来賓をお招きしての新年互礼会を開催し親睦を深めました。ご参席いただきました皆様ありがとうございました。

【ご来賓紹介】(順不同)

株式会社カンマン 代表取締役
株式会社日本トリム高知支社 高知支社長
株式会社日本トリム高知支社 営業係長
徳島県経済産業部 部長
徳島県中小企業団体中央会 副会長
(株)商工組合中央金庫 徳島支店長

貝出 康様
刈谷 篤史様
西野 剛史様
黄田 隆史様
梯 学様
田戸 茂幸様

徳島県商工会議所青年部連合会 会長
徳島県商工会青年部連合会 会長
とくしまレディース中央会 会長
徳島県立徳島商業高等学校 校長
徳島県立中央テクノスクール 校長
高知県中小企業青年中央会 会長

池尻英三朗様
藤堂 竜也様
天野多栄子様
峯 正哉様
林 孝典様
安宅 弘明様



(株)カンマン 貝出氏



(株)日本トリム高知支社 西野氏



新年互礼会 清水会長



新年互礼会 黄田部長 祝辞

◇徳島県中小企業青年中央会 SNSのご案内◇

活動の様子をSNSにて情報発信しております。より多くの皆さまに活動を知っていただけるよう更新して参りますので、ぜひご覧ください！



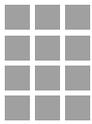
facebook



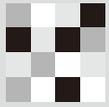
Instagram

★今後のスケジュール★

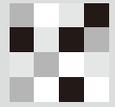
○第6回理事会(令和8年3月27日)



女性部コーナー



女性部活動トピックス



◇とくしまレディース中央会「研修会及び新年交流会」を開催◇

令和8年2月17日(火)、ホテルサンシャイン徳島アネックスにおいて、令和7年度とくしまレディース中央会の研修会及び新年交流会を開催いたしました。研修会では、一般社団法人うみのこてらす代表理事の川邊笑氏を講師にお招きし、「地域でこどもを育てる -SDGsの視点から考える、企業の役割-」をテーマにご講演いただきました。

川邊様は全てのこども・若者が大切にされ、どのような環境においても可能性を諦めず、自分らしく人生を歩むことのできる社会の実現を目指して活動されており、そのお話は参加者にとって多くの気付きと学びの機会となり、大変有意義な時間となりました。

研修会終了後には新年交流会を開催し、来賓として徳島県知事の後藤田正純様、徳島県中小企業団体中央会会長の布川徹様、徳島県中小企業青年中央会副会長の森浦正裕様、徳島県中小企業団体中央会専務理事の手塚俊明様、そして今回の研修会の講師である川邊様にご臨席いただきました。

はじめに、とくしまレディース中央会の天野会長による挨拶があり、続いて来賓を代表して後藤田徳島県知事様による来賓挨拶の後、徳島県中小企業団体中央会の布川会長様の乾杯の音頭により開宴となりました。会場は和やかな雰囲気の中、来賓の皆様やとくしまレディース中央会の会員間の交流・懇親の場となりました。

最後に徳島県中小企業青年中央会の森浦副会長様による締めめの挨拶をもって散会となりました。



研修会風景



後藤田徳島県知事と参加者一同



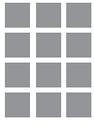
後藤田徳島県知事 来賓挨拶



布川会長（中央会）乾杯



森浦副会長（青年中央会）中締め



中央会トピックス

「BCP（事業継続計画）トップセミナー in 徳島」開催

令和8年1月27日(火)、ホテルサンシャイン徳島において、「BCPトップセミナー in 徳島」を開催いたしました。

平成26年度より「実効性の高いBCPを策定している企業や団体」を認定する「徳島県企業BCP認定制度」が設けられ、これまで33企業・団体が認定を受けており、このたび新たに「ALSOK徳島株式会社」、「テック情報株式会社」、「光友精機株式会社」、「喜多機械産業株式会社」「株式会社シケン」の5社が認定されました。この5社に対する認定証交付式が行われるとともに、「西精工株式会社」より、「～「製品供給を止めない企業」を目指して～」のテーマでご講演いただきました。また、佐藤雅信氏より「発災から復旧までのTime Table作成1 Dayセミナー～部署ごとに全従業員が動けるBCPですか～」のテーマでご講演いただきました。



新規認定企業5社



西精工株式会社 総務部総務課 田中 裕也氏



事継舎 代表 佐藤 雅信氏

「組合の決算・税務手続講習会」を開催

令和8年2月18日(水)、徳島県立テクノスクール 在職者訓練棟 教室において、令和7年度組合管理者等講習会事業における「組合の決算・税務手続講習会」を開催しました。

講師に、後藤会計事務所の後藤吾郎氏（公認会計士）をお招きし、組合にて会計実務を担当されている役職員の方々を対象に、協同組合等に特有な期末の諸手続きや経理処理・決算関係の注意事項・税制改正などについてご講演いただきました。



令和7年度 組合事務局交流会を開催

令和8年2月26日(木)、ホテルサンシャイン徳島アネックス（徳島市南出来島町2-9）において、令和7年度組合事務局交流会を開催いたしました。

講師に、プロフェッショナル人材戦略拠点様と株式会社Matchbox Technologies様をお招きし、「副業・兼業プロ人材の活用について」「徳島県連携しごとプラットフォーム（スポットワーク人材の活用術）」のテーマでご講演いただきました。また、モデル組合事例発表として、令和6年度において認定された徳島県木材買方協同組合（発表者：専務理事 大阪省吾氏）、徳島県電気工事業工業組合（発表者：事務局長 吉村常義氏）の2組合より事例発表が行われました。



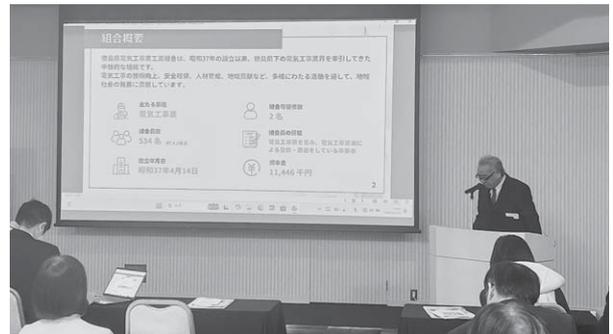
プロフェッショナル人材戦略拠点
「副業・兼業プロ人材の活用について」



株式会社Matchbox Technologies
「徳島県連携しごとプラットフォーム（スポットワーク人材の活用術）」



モデル組合事例発表：徳島県木材買方協同組合



モデル組合事例発表：徳島県電気工事業工業組合

中央会新入職員のご紹介

令和7年12月1日より、新しく中央会の職員に仲間入りしました。
これから何かとお世話になりますが、ご指導の程よろしくお願い申し上げます。



浦西 美智子〔総務課 パートタイマー〕

みずがめ座 血液型A型

- 趣 味：テレビでスポーツ観戦、懸賞クイズ
- 自分の性格：極度の怖がり、心配性
- コメント：12月からパートタイマーとして中央会に入りました。ご迷惑かけるほうが多いかとおもいますが、頑張りますので、よろしくお願い致します。

編集 後記

◆ 今回の特集では、『令和7年度 徳島県の労働事情～中小企業労働事情実態調査報告書（抜粋）～』と『四国の元気な組合』として、四国四県の取り組み事例をご紹介します。今後の組合運営等にお役立ていただければ幸いです。ご不明な点などがございましたら、お気軽に当会までお問い合わせください。

◆ 今回の「ちょっとええもん～組合産品紹介～」では、徳島県酒造協同組合様の「阿波十割」や「LED 夢酵母」をご紹介します。取材をさせていただく中で、徳島の自然や伝統を大切にしながら、常に新しいことに挑戦されている姿がとても印象に残りました。「阿波十割」や「LED 夢酵母」についてお話を聞くたびに、「こんなにこだわってお酒づくりをされているんだ」と驚くことばかりで、取材中も勉強になることが多くありました。また、イベントなどを通して日本酒の魅力を広めようとしている取り組みにも、強い熱意を感じました。

今回の取材を通して、私自身も徳島のお酒にもっと興味がわき、実際に飲んでみたいと思うようになりました。この度は、お忙しい中、貴重なお話を聞かせていただき、本当にありがとうございました。

◆ 今回の「ものづくりの達人」では、株式会社とり信の大西代表にお話を伺いました。

海上自衛隊での経験から養鶏の世界へ飛び込み、そこから食品メーカーとしての道を切り拓いてこられた歩みは、とても力強く印象に残るものでした。

補助金を活用した工場環境の改善では、品質向上だけでなく、従業員の働きやすさにもつながる取り組みを進められており、現場を大切にされている姿勢が伝わってきました。また、「旨食喜笑」というスローガンに込められた思いからは、食を通じて喜びや笑顔を届けたいという企業としての温かさを感じます。

地域に根ざしながら挑戦を続けるとり信さんの今後のご発展を、これからも応援していきたいと思えます。

この度は取材にご協力いただき、誠にありがとうございました。

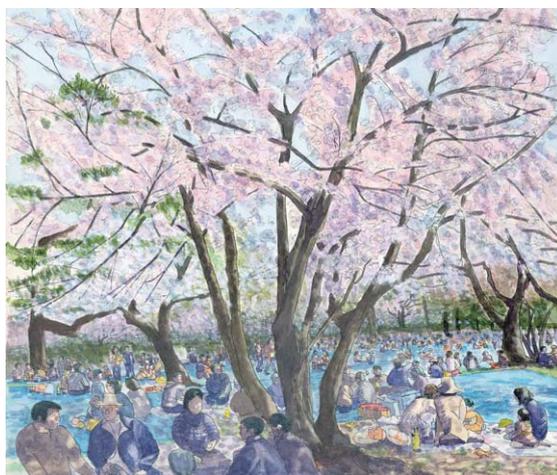
◆ 今号も発刊にあたりご協力いただいた皆様に心から感謝申し上げます。

最後までお読みいただきありがとうございました。



vol. 04
令和7年度 第4号
(年間4回発行 通巻第178号)

組合活性化情報
中央会とくしま



徳島中央公園の桜 水彩画/布川 嘉樹